【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年６月28日
【事業年度】	第127期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　馬場　進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長　　秦　哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長　　秦　哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	（千円）	3,126,396	3,160,866	3,162,368	3,198,151	3,197,559
経常利益	（千円）	158,926	173,677	207,817	238,089	163,991
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	125,744	144,013	191,516	206,297	156,893
包括利益	（千円）	111,515	171,707	227,450	194,362	164,757
純資産額	（千円）	1,749,897	1,921,604	2,152,675	2,347,037	2,491,395
総資産額	（千円）	5,045,797	5,244,452	5,260,240	5,531,275	5,513,314
１株当たり純資産額	（円）	257.27	282.59	316.48	345.06	366.30
１株当たり当期純利益金額	（円）	18.49	21.18	28.16	30.33	23.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	34.7	36.6	40.9	42.4	45.2
自己資本利益率	（%）	7.4	7.8	9.4	9.2	6.5
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	302,582	435,611	564,019	615,179	501,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△14,232	△29,121	△28,011	△3,399	△5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△425,489	△309,759	△490,017	△405,898	△448,342
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	177,209	273,940	319,930	525,812	573,167
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	368 (52)	362 (51)	365 (51)	367 (55)	370 (63)

（注）１．売上高には消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
３．株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	（千円）	3,064,711	3,097,918	3,092,986	3,136,940	3,137,866
経常利益	（千円）	164,088	174,153	198,227	237,281	166,178
当期純利益	（千円）	131,262	144,994	182,544	206,017	159,569
資本金	（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	（千株）	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額	（千円）	1,645,138	1,797,713	2,035,716	2,252,490	2,397,432
総資産額	（千円）	4,893,189	5,081,379	5,073,582	5,393,064	5,389,834
１株当たり純資産額	（円）	241.93	264.36	299.37	331.24	352.56
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	3.00 （－）	3.00 （－）
１株当たり当期純利益金額	（円）	19.30	21.32	26.84	30.29	23.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	33.6	35.4	40.1	41.8	44.5
自己資本利益率	（％）	8.3	8.4	9.5	9.6	6.9
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（％）	－	－	－	9.90	12.78
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	352 (52)	347 (51)	351 (51)	351 (55)	354 (63)

（注）１．売上高には消費税等は含まれていない。
２．第125期までの１株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載していない。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
４．株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

２【沿革】

昭和５年７月	日ノ丸自動車株式会社を設立　旅客自動車運送を開始
昭和23年12月	増資により、資本金１千８百万円
昭和30年５月	増資により、資本金２億円
昭和32年２月	日ノ丸ハイヤー㈱へ　ハイヤー営業権譲渡
昭和32年２月	日ノ丸トラック㈱へ　トラック営業権譲渡
昭和38年８月	増資により、資本金３億４千万円
昭和42年５月	電車部門廃止
昭和42年８月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
昭和50年10月	受注整備事業開始
昭和50年11月	駐車場事業開始
昭和52年４月	決算期　４月～３月に変更
昭和60年６月	各種物品販売事業開始
昭和62年９月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
昭和63年５月	日ノ丸自動車㈱、京浜急行電鉄㈱、日本交通㈱の３社共同運行による鳥取・米子～東京線（高速バス）運行開始
昭和63年６月	一般貸切旅客自動車運送事業の渉外部門として、㈱日ノ丸観光トラベル（現連結子会社）設立
昭和63年12月	日ノ丸自動車㈱、広島電鉄㈱、日本交通㈱の３社共同運行による鳥取～広島線（高速バス）運行開始
平成元年９月	日ノ丸自動車㈱、広島電鉄㈱、日本交通㈱の３社共同運行による米子～広島線（高速バス）運行開始
平成２年８月	鳥取市今町に７階建有料駐車場新築
平成３年９月	日ノ丸自動車㈱、西日本鉄道㈱、日本交通㈱の３社共同運行による鳥取～福岡線（高速バス）運行開始
平成７年11月	建物、車両清掃請負業　㈱日ノ丸アネックス（現非連結子会社）設立
平成８年４月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
平成９年７月	倉吉支店を営業所に組織変更
平成10年７月	鳥取観光ループバス（ループ麒麟獅子）受託運行開始
平成11年６月	鳥取～福岡線（高速バス）の運行を日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱の２社共同運行に変更
平成14年４月	米子市内循環バス（だんだん）受託運行開始
平成14年10月	鳥取市内循環バス（くる梨）受託運行開始
平成15年８月	減資により資本金１億円
平成16年12月	日ノ丸自動車㈱、両備バス㈱、中鉄バス㈱、の３社共同運行による倉吉～岡山線（高速バス）運行開始
平成18年12月	倉吉～岡山線（高速バス）の運行を日ノ丸自動車㈱の１社運行に変更
平成19年１月	智頭町内循環バス（すぎっ子）受託運行開始
平成19年４月	伯耆町内循環バス受託運行開始
平成20年４月	南部町内循環バス（ふれあい）受託運行開始
平成20年５月	琴浦町内循環バス受託運行開始
平成22年３月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー㈱へ移管
平成22年３月	日ノ丸自動車㈱、神姫バス㈱の２社共同運行による鳥取～姫路線（高速バス）運行再開
平成26年４月	鳥取～広島線(高速バス）の運行を日ノ丸自動車㈱の１社運行に変更
平成28年３月	日ノ丸自動車㈱、一畑バス㈱の２社共同運行による鳥取～出雲線（高速バス）運行開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社２社及び関連会社１社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の３事業は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) バス事業

乗合バス事業、貸切バス事業を行っている。

(2) 航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする地上支援業務を行っている。

(3) 駐車場事業

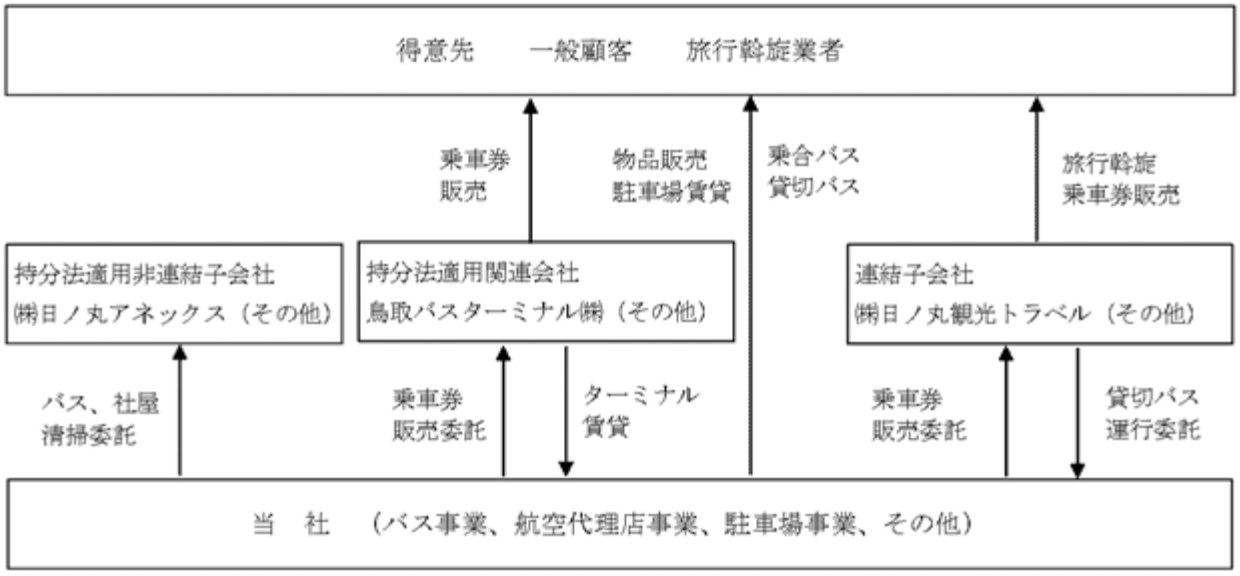
７階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

(4) その他

当社は物品販売事業、受託バス事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル㈱がターミナル施設の保有・賃貸を行い、㈱日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行い、㈱日ノ丸観光トラベルが旅行斡旋事業を行っている。

＜事業系統図＞

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱日ノ丸観光トラベル （注２．３）	鳥取県鳥取市	11,000	その他	99.0 (53.5)	貸切バスの運行受託 ・役員の兼任
（持分法適用非連結子会社） ㈱日ノ丸アネックス （注３）	鳥取県鳥取市	10,000	その他	100.0	車内清掃の受託 ・役員の兼任
（持分法適用関連会社） 鳥取バスターミナル㈱	鳥取県鳥取市	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

（注）１．主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。
２．議決権の所有割合の（　）内は間接所有割合で内数である。
３．特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成29年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	246（20）
航空代理店事業	95（5）
駐車場事業	―（―）
その他	19（35）
全社	10（3）
合計	370（63）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載している。
２．駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。
３．従業員数には使用人兼務役員を含めている。

(2) 提出会社の状況

（平成29年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
354（63）	42.9	13.2	3,425,089

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	246（20）
航空代理店事業	95（5）
駐車場事業	―（―）
その他	3（35）
全社	10（3）
合計	354（63）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（　）内に年間の平均人員で外数で記載している。
２．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
３．従業員数には使用人兼務役員を含めている。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成29年３月31日現在の組合員数は310名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成29年３月31日現在の組合員数は11名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策の下支えもあり緩やかな回復傾向が続いた。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題を発端とした欧米経済の先行き不安も続き、国内の景気見通しは不透明な状況が続いている。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は3,197,559千円と前連結会計年度に比べ592千円減少となった。費用面においては、原油安による燃料費減少があったものの車両償却費の増加等となった結果、経常利益は163,991千円と前連結会計年度に比べ74,098千円減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益は156,893千円と前連結会計年度に比べ49,404千円減少となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

バス事業

当事業は、売上高が2,290,261千円（前年同期比1.1%減）となり、償却費等の増加により、営業利益は61,234千円（前年同期比44.0%減）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高が560,335千円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は126,179千円（前年同期比15.2%増）となった。

駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であり、売上高は98,439千円（前年同期比12.1%減）となり、営業利益は57,216千円（前年同期比29.3%減）となった。

その他

その他には、旅行斡旋、受注整備、物品等販売及び受託バス事業が含まれており、売上高は248,523千円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は42,883千円（前年同期比11.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47,355千円増加し、当連結会計年度末は573,167千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では501,189千円（前年同期比18.5%減）であったが、これは税金等調整前当期純利益の計上が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では5,491千円（前年同期比61.5%増）であったが、これは有形固定資産の取得による支出が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では448,342千円（前年同期比10.5%増）であったが、これは長期借入金の返済が主な要因である。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。

（2）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	前年同期比（%）
バス事業（千円）	2,290,261	98.9
航空代理店事業（千円）	560,335	106.5
駐車場事業（千円）	98,439	87.9
報告セグメント計（千円）	2,949,036	99.8
その他（千円）	248,523	102.2
合計（千円）	3,197,559	100.0

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
全日本空輸株式会社	502,863	15.7	537,053	16.8

３．上記金額には、消費税等は含まれていない。

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

（１）経営方針

当社グループは、バス事業において、「地域社会の公共交通を守る」を理念におき公共性のある事業展開し、それに対応したビジネス環境を構築していく。航空事業では、「安心と信頼」を理念におき、社会の発展に貢献していく。

（２）経営戦略

当社グループは、顧客獲得に向け質の高いサービスを積極的にPRし、安全輸送および親切丁寧な接客を続けることによる顧客の維持、拡大につなげる。

（３）経営環境

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀による金緩和策の下支えもあり緩やかな回復傾向が続いた。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題を発端とした欧米経済の先行き不安も続き、国内の景気見通しは不透明な状況が続いている。バス業界においては、インバウンド需要等で貸切バスの市場は安定しているが、人口減少による路線バス、高速バスの輸送人員の減少など市場全体はより厳しさを増している。航空事業においては、国家戦略としての訪日促進事業に伴う外国人来訪者の急増により、輸送実績は国内線、国際線ともに好調に推移している。

（４）目標とする経営指標

当社グループでは、継続的経営を維持していくため「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指している。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりである。

①バス事業における輸送環境対策

当社グループはバス事業における輸送環境への対策が重要課題であり引き続き安全輸送対策の推進や地域環境への対応等積極的に取り組んでいく。

②内部管理体制の強化

当社グループの継続的な経営のためには、内部管理体制の充実、人材育成が重要課題であり今後も一層の充実を図っていく。

③輸送コストの削減と内部留保拡大

当社グループは財務体質の強化が重要課題であり、バス事業における輸送コストの削減と有利子負債の圧縮による財務体質の強化及び内部留保拡大に努める。

４【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

①　生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より655,332千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくいが、補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。

②　飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

③　バスジャック等の車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

④　空港地上業務受託について

当社は鳥取、米子両空港において全日本空輸株式会社より空港地上業務を受託している。将来、不採算路線について運行削減等の決定がなされた場合において空港地上業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する場合がある。

⑤　建物賃貸契約について

当社は鳥取市において株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を行っている。将来株式会社鳥取大丸の経営状況及び建物内のテナントの利用状況によっては賃貸契約料の変更によって収益が低下する可能性がある。

⑥　有利子負債への依存について

①に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年年度末の３月から４月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

５【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年３月31日現在、全日本空輸株式会社より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。

また、株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を結んでいる。

６【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの当連結会計年度における売上高は、3,197,559千円（前年同期比0.0%減）、営業利益は、140,322千円（前年同期比34.5%減）、経常利益は、163,991千円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、156,893千円（前年同期比23.9%減）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（3,198,151千円）に比べて592千円（0.0%）減少し、3,197,559千円となった。この減少の主な要因はバス事業における鳥取中部地震、大雪等天災による貸切バス、高速バスの収入減少によるものである。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,769,295千円）に比べて58,906千円（2.1%）増加し、2,828,201千円となった。この増加の主な要因は、有形固定資産の償却費の増加によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度（214,092千円）に比べて73,769千円（34.5%）減少し、140,322千円となった。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（34,247千円）に比べて2,604千円（7.6%）減少し31,642千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（10,250千円）に比べて2,275千円（22.2%）減少し7,974千円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度（238,089千円）に比べて74,098千円（31.1%）減少し163,991千円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（85,280千円）に比べ5,810千円（6.8%）減少し79,470千円となり、特別損失は前連結会計年度（65千円）に比べ61千円（94.4%）減少し3千円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度（323,304千円）に比べ79,846千円（24.7%）減少し243,457千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度（206,297千円）に比べ49,404千円（23.9%）減少し156,893千円となった。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（5,531,275千円）に比べ17,961千円（0.3%）減少し、5,513,314千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（913,126千円）に比べ23,761千円（2.6%）増加し、936,887千円となった。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,618,149千円）に比べ41,722円（0.9%）減少し、4,576,426千円となった。この減少の主な要因は、リース資産の減少によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,633,188千円）に比べ129,545千円（7.9%）減少し、1,503,642千円となった。この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,551,050千円）に比べ32,773千円（2.1%）減少し、1,518,277千円となった。この減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,347,037千円）に比べ144,357千円（6.2%）増加し、2,491,395千円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第２　事業の状況　１業績等の概要　（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両9両等を更新した。バス事業の投資額は276,907千円であり、その他の事業と合わせ総額281,637千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

２【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

（平成29年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員（人）
		機械装置及び運搬具	建物及び構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所（鳥取県鳥取市）	バス事業 その他	145,442	61,629	408,443 (9,194.38) [12,977.19]	65,497	1,934	682,947	103 (12)
米子営業所（鳥取県米子市）	〃	77,847	37,153	964,875 (25,074.47) [1,258.00]	138,092	1,433	1,219,402	90 (8)
倉吉営業所（鳥取県倉吉市）	〃	88,047	26,567	809,306 (15,533.05) [1,666.37]	43,512	599	968,033	53 (2)
本社（鳥取県鳥取市）	全社的管理	0	21,197	96,082 (1,537.15) [2,509.66]	1,503	660	119,443	10 (3)
付帯事業所（鳥取県鳥取市）	航空代理店事業 駐車場事業 その他	28,970	218,626	587,759 (2,532.81) [720.00]	308	204	835,869	98 (38)

(2) 子会社

（平成29年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員（人）
			建物及び構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱日ノ丸観光トラベル	本社（鳥取県鳥取市）	その他	24	― (―) [291.54]	141	330	496	16 (―)

（注）１．帳簿価額には消費税等を含んでいない。
２．土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は34,381千円である。賃借している土地面積については［　］で外書きしており、自社所有の土地面積は（　）で記載している。
３．現在休止中の主要な設備はない。
４．従業員の（　）は外書きで臨時従業員数を記載している。

３【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両４両	老朽車両の更新	バス事業	156,198	－	平成29年４月～ 平成29年５月

（注）１．車両所要資金は一部補助金等により賄う予定である。
２．上記金額には消費税等を含んでいない。
３．経常的な設備の更新の為の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
４．子会社における設備の新設、除却の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成29年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	―	当社は単元株制度を採用していない。
計	6,800,000	6,800,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はない。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成15年６月27日（注１）	千株 ―	千株 6,800	千円 ―	千円 340,000	千円 △28,399	千円 ―
平成15年８月11日（注２）	千株 ―	千株 6,800	千円 △240,000	千円 100,000	千円 ―	千円 ―

（注）１．平成15年６月27日付で資本準備金を全額取崩し、繰越損失の填補をしている。
２．平成15年８月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

（６）【所有者別状況】

（平成29年３月31日現在）

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	4	―	27	―	―	1,032	1,064	―
所有株式数（株）	185,000	59,500	―	997,429	―	―	5,558,071	6,800,000	―
所有株式数の割合（%）	2.72	0.87	―	14.67	―	―	81.74	100.00	―

（７）【大株主の状況】

（平成29年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601－4	492	7.24
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	391	5.75
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
日本交通㈱	鳥取県鳥取市雲山219	140	2.06
鳥取自動車㈱	鳥取県鳥取市雲山219	84	1.24
馬場　進	鳥取県鳥取市	75	1.10
秦　哲夫	鳥取県倉吉市	75	1.10
（財）日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601－4	75	1.10
真山　得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
計	－	1,794	26.39

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成29年３月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,800,000	6,800,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	6,800,000	－	－
総株主の議決権	－	6,800,000	－

②【自己株式等】

該当事項はない。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はない。

（1）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。

（2）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はない。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当社は、期末配当の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は１株当たり３円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は12.8%となった。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に営業競争力を高め、収益確保していきたいと考えている。

当社は、「株主総会の決議により、毎年３月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成29年６月28日 定時株主総会決議	20,400	3

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はない。

５【役員の状況】

男性9名　女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役社長 （代表取締役）	馬場　進 （昭和23年３月18日生）	昭和48年10月 当社入社 平成９年７月 業務部長 平成15年６月 取締役就任 平成15年７月 観光部長 平成21年６月 常務取締役就任 平成25年６月 代表取締役社長就任（現） 平成26年６月 ㈱日ノ丸観光トラベル代表取締役社長就任（現） 平成26年６月 鳥取バスターミナル㈱代表取締役就任（現）	(注)2	75
専務取締役 （代表取締役） （総務部長）	秦　哲夫 （昭和26年３月28日生）	昭和48年５月 当社入社 平成14年７月 総務部長（現） 平成19年６月 取締役就任 平成23年６月 常務取締役就任 平成25年６月 代表取締役専務就任（現）	(注)2	75
常務取締役 （営業部長） （業務部長）	中島　文明 （昭和32年12月25日生）	昭和62年４月 当社入社 平成23年６月 営業部長（現） 平成25年６月 業務部長（現） 平成25年６月 取締役就任 平成27年６月 常務取締役就任（現）	(注)2	50
取締役 （米子支店長）	細田　正人 （昭和27年２月11日生）	昭和50年４月 当社入社 平成19年７月 米子支店長（現） 平成21年６月 取締役就任（現）	(注)2	30
取締役 （労務部長）	安東　潔 （昭和36年２月20日生）	平成４年４月 当社入社 平成25年６月 労務部長（現） 平成27年６月 取締役就任（現）	(注)2	30
取締役	米原　正明 （昭和36年８月２日生）	平成18年１月 ㈱鳥取大丸代表取締役社長（現） 平成23年６月 当社取締役就任（現）	(注)2	20
監査役	山口　享 （昭和９年３月５日生）	昭和32年３月 当社入社 昭和50年１月 社長室渉外部長 昭和53年６月 監査役就任（現）	(注)3	－
監査役	中村　芳晴 （昭和22年12月４日生）	昭和43年２月 当社入社 平成15年７月 営業部長 平成17年６月 取締役就任 平成23年６月 監査役就任（現）	(注)3	10
監査役	稲田　暉八郎 （昭和18年８月19日生）	昭和42年２月 当社入社 平成17年６月 当社代表取締役専務 平成25年６月 当社相談役 平成27年６月 監査役就任（現）	(注)3	40
計	９名			330

（注）１．取締役米原正明氏は、社外取締役である。
２．平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
３．平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

② 当社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役５名及び社外取締役１名で構成され、原則として年６回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役３名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあたっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

③ 内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部（５名）において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

このほか、弁護士・公認会計士等の第三者からは、業務執行や会計上における健全性の観点から、適宜アドバイスを受けている。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正について、当社の経営理念、行動規範に基づいた倫理、法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修、教育体制の支援を行っている。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計事務所又は監査法人名は以下のとおりである。

公認会計士の氏名		所属する会計事務所又は監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	柴田　芳宏	新日本有限責任監査法人

（注）当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。
公認会計士6名、その他5名

⑥ 社外取締役

当社の社外取締役は１名である。社外取締役米原正明は、株式会社鳥取大丸の代表取締役社長であり、当社は同社との間で建物賃貸取引を行っている。なお、同社と当社の間に資本的関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

⑦ 役員報酬の内容

取締役に対する報酬　36,174千円（うち社外取締役390千円）
監査役に対する報酬　2,946千円

（注）１．使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。
２．支給額は当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額4,305千円（取締役3,939千円、監査役366千円）を含めている。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は３名以上とする旨定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	7,500	－	7,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	7,500	－	7,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

④【監査報酬の決定方針】

日数等を勘案して決定している。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 567,132	※3 604,822
受取手形及び売掛金	256,546	244,505
たな卸資産	※1 13,415	※1 15,192
繰延税金資産	45,964	44,853
その他	31,027	28,564
貸倒引当金	△960	△1,049
流動資産合計	913,126	936,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,203	2,133,563
減価償却累計額	△1,737,731	△1,768,364
建物及び構築物（純額）	※3 395,471	※3 365,198
機械装置及び運搬具	※4 1,560,354	※4 1,724,713
減価償却累計額	△1,215,175	△1,384,405
機械装置及び運搬具（純額）	345,179	340,308
土地	※3,※5 2,866,468	※3,※5 2,866,468
リース資産	698,905	553,396
減価償却累計額	△419,790	△307,832
リース資産（純額）	279,115	245,563
その他	※4 121,981	※4 121,461
減価償却累計額	△116,056	△116,299
その他（純額）	5,925	5,162
有形固定資産合計	3,892,159	3,822,701
無形固定資産	13,926	9,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 476,725	※2,※3 486,002
退職給付に係る資産	140,231	141,743
その他	95,469	116,552
貸倒引当金	△363	△363
投資その他の資産合計	712,063	743,934
固定資産合計	4,618,149	4,576,426
資産合計	5,531,275	5,513,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,768	196,132
短期借入金	※3 301,016	※3 269,949
1年内返済予定の長期借入金	※3 325,131	※3 257,415
リース債務	123,816	101,020
未払法人税等	101,931	86,202
賞与引当金	93,375	93,712
未払金	231,415	227,632
その他	245,734	271,578
流動負債合計	1,633,188	1,503,642
固定負債		
長期借入金	※3 201,912	※3 175,356
長期未払金	328,673	338,058
繰延税金負債	9,370	11,702
再評価に係る繰延税金負債	※5 529,236	※5 529,236
リース債務	181,910	166,294
退職給付に係る負債	139,372	142,796
役員退職慰労引当金	28,118	32,424
その他	132,456	122,409
固定負債合計	1,551,050	1,518,277
負債合計	3,184,238	3,021,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,232,529	1,369,022
株主資本合計	1,332,529	1,469,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,430	23,202
土地再評価差額金	※5 1,015,077	※5 1,015,077
退職給付に係る調整累計額	△18,566	△16,441
その他の包括利益累計額合計	1,013,942	1,021,839
非支配株主持分	565	533
純資産合計	2,347,037	2,491,395
負債純資産合計	5,531,275	5,513,314

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
売上高	※2 3,198,151	※2 3,197,559
売上原価	2,769,295	2,828,201
売上総利益	428,856	369,358
販売費及び一般管理費	※1 214,764	※1 229,035
営業利益	214,092	140,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,454	3,808
受取地代家賃	10,353	10,255
保険事務手数料	2,078	2,040
業務受託料	4,875	4,762
スクラップ売却益	3,135	3,318
持分法による投資利益	―	494
その他	10,350	6,963
営業外収益合計	34,247	31,642
営業外費用		
支払利息	9,108	6,574
持分法による投資損失	305	―
その他	835	1,399
営業外費用合計	10,250	7,974
経常利益	238,089	163,991
特別利益		
補助金収入	85,280	79,470
特別利益合計	85,280	79,470
特別損失		
固定資産除却損	※3 44	※3 3
有価証券評価損	21	―
特別損失合計	65	3
税金等調整前当期純利益	323,304	243,457
法人税、住民税及び事業税	102,956	87,281
法人税等調整額	14,044	△684
法人税等合計	117,001	86,596
当期純利益	206,303	156,861
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	5	△32
親会社株主に帰属する当期純利益	206,297	156,893

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
当期純利益	206,303	156,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△979	5,772
土地再評価差額金	11,736	―
退職給付に係る調整額	△22,697	2,124
その他の包括利益合計	※1,※2 △11,940	※1,※2 7,896
包括利益	194,362	164,757
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	194,356	164,789
非支配株主に係る包括利益	5	△32

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,026,232	1,126,232
当期変動額			
剰余金の配当			―
親会社株主に帰属する当期純利益		206,297	206,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	206,297	206,297
当期末残高	100,000	1,232,529	1,332,529

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,410	1,003,340	4,131	1,025,883	559	2,152,675
当期変動額						
剰余金の配当						―
親会社株主に帰属する当期純利益						206,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△979	11,736	△22,697	△11,940	5	△11,934
当期変動額合計	△979	11,736	△22,697	△11,940	5	194,362
当期末残高	17,430	1,015,077	△18,566	1,013,942	565	2,347,037

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,232,529	1,332,529
当期変動額			
剰余金の配当		△20,400	△20,400
親会社株主に帰属する当期純利益		156,893	156,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	136,493	136,493
当期末残高	100,000	1,369,022	1,469,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,430	1,015,077	△18,566	1,013,942	565	2,347,037
当期変動額						
剰余金の配当						△20,400
親会社株主に帰属する当期純利益						156,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,772		2,124	7,896	△32	7,864
当期変動額合計	5,772	－	2,124	7,896	△32	144,357
当期末残高	23,202	1,015,077	△16,441	1,021,839	533	2,491,395

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,304	243,457
減価償却費	334,957	355,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）	310	89
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,895	336
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△36,392	△830
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,905	5,985
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,133	4,305
受取利息及び受取配当金	△3,454	△3,808
支払利息	9,108	6,574
持分法による投資損益（△は益）	305	△494
固定資産除却損	44	3
補助金収入	△85,280	△79,470
売上債権の増減額（△は増加）	4,649	12,041
たな卸資産の増減額（△は増加）	919	△1,776
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,438	△14,635
未払金の増減額（△は減少）	13,977	△19,218
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,534	29,324
その他	78,904	△9,770
小計	617,049	527,342
利息及び配当金の受取額	3,454	3,808
補助金の受取額	85,280	79,470
利息の支払額	△8,834	△6,421
法人税等の支払額	△81,769	△103,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,179	501,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,720	△44,154
定期預金の払戻による収入	57,615	53,819
有形固定資産の取得による支出	△10,929	△15,156
その他	5,634	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,399	△5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,362	△31,067
長期借入れによる収入	368,000	288,000
長期借入金の返済による支出	△491,211	△382,272
割賦債務の返済による支出	△133,388	△171,996
リース債務の返済による支出	△154,660	△131,458
配当金の支払額	―	△19,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,898	△448,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	205,881	47,355
現金及び現金同等物の期首残高	319,930	525,812
現金及び現金同等物の期末残高	※ 525,812	※ 573,167

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数　　1社

㈱日ノ丸観光トラベル

(ロ)非連結子会社の数　　1社

㈱日ノ丸アネックス

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社１社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社　　1社

㈱日ノ丸アネックス

(ロ)持分法適用の関連会社　　1社

鳥取バスターミナル㈱

(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物　　10年～50年

機械装置及び運搬具　２年～17年

（ロ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用している。

（連結貸借対照表関係）

※１．たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
商品及び製品	402千円	385千円
原材料及び貯蔵品	13,013	14,807

※２．投資有価証券には次の金額が含まれている。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
非連結子会社及び関連会社株式	268,575千円	269,070千円

※３．担保に供している資産

		前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
現金及び預金（定期預金）		10,151千円	10,154千円
土地		1,670,491	1,670,491
建物及び構築物		364,985	337,091
投資有価証券		118,290	126,758
道路交通事業財団	土地	1,159,413	1,159,413
	建物及び構築物	20,827	19,323
	計	3,344,159	3,323,233

なお、上記担保資産のうち、前連結会計年度は建物及び構築物69,403千円、当連結会計年度は建物及び構築物66,114千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

対応する債務

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
長期借入金 （１年以内の返済分を含む）	463,603千円	374,651千円
短期借入金	263,516	234,945
計	727,119	609,596

※４．国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,159,589千円	1,107,718千円
その他	3,702	3,702

※５．当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,573,681千円	△1,588,050千円

なお、上記金額のうち前連結会計年度△454,788千円、当連結会計年度△457,448千円は賃貸等不動産に該当するものである。

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
役員報酬	36,215千円	39,807千円
給与・手当及び賞与	83,972	87,210
賞与引当金繰入額	3,202	3,398
役員退職慰労引当金繰入額	9,504	4,305
退職給付費用	956	1,947

※２．売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
665,920千円	655,332千円

※３．固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
機械装置及び運搬具	44	3
その他	0	0
計	44	3

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,818千円	8,781千円
組替調整額	－	－
計	△1,818	8,781
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△28,336	△25,093
組替調整額	△6,359	28,336
計	△34,696	3,242
税効果調整前合計	△36,514	12,024
税効果額	24,573	△4,127
その他の包括利益合計	△11,940	7,896

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△1,818千円	8,781千円
税効果額	838	△3,009
税効果調整後	△979	5,772
土地再評価差額金：		
税効果額	11,736	－
税効果調整後	11,736	－
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△34,696	3,242
税効果額	11,998	△1,118
税効果調整後	△22,697	2,124
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△36,514	12,024
税効果額	24,573	△4,127
税効果調整後	△11,940	7,896

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,800,000	－	－	6,800,000
合計	6,800,000	－	－	6,800,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はない。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	20,400	利益剰余金	3	平成28年３月31日	平成28年６月29日

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,800,000	－	－	6,800,000
合計	6,800,000	－	－	6,800,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	20,400	利益剰余金	3	平成28年３月31日	平成28年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	20,400	利益剰余金	3	平成29年３月31日	平成29年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
現金及び預金勘定	567,132千円	604,822千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△41,319	△31,654
現金及び現金同等物	525,812	573,167

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	133,215千円	93,046千円
割賦取引に係る資産及び負債の額	268,524千円	195,964千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアである。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日である。

借入金及び割賦販売契約に基づく長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社についても同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	567,132	567,132	－
(2) 受取手形及び売掛金	256,546	255,586	－
貸倒引当金	△960	－	－
(3) 投資有価証券	122,672	122,672	－
資産計	945,391	945,391	－
(1) 短期借入金	301,016	301,016	－
(2) 長期借入金	527,043	526,644	△398
(3) 長期未払金（※）	439,250	423,112	△16,137
負債計	1,267,309	1,250,773	△16,536

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	604,822	604,822	－
(2) 受取手形及び売掛金	244,505	243,455	－
貸倒引当金	△1,049	－	－
(3) 投資有価証券	131,454	131,454	－
資産計	979,732	979,732	－
(1) 短期借入金	269,949	269,949	－
(2) 長期借入金	432,771	432,669	△101
(3) 長期未払金（※）	463,219	445,019	△18,199
負債計	1,165,939	1,147,638	△18,300

（※）割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負　債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には１年以内に返済予定のものも含まれている。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期未払金には１年以内に返済予定のものも含まれている。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成28年３月31日）	当連結会計年度（平成29年３月31日）
非上場株式	85,477	85,477
関係会社株式	268,575	269,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について21千円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	554,585	―	―	―
受取手形及び売掛金	256,546	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券	―	―	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	811,132	―	―	―

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	590,048	―	―	―
受取手形及び売掛金	244,505	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券	―	―	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	834,553	―	―	―

４．長期借入金、リース債務及び割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期借入金	325,131	159,879	42,033	―	―	―
リース債務	123,816	82,411	63,200	33,218	3,079	―
割賦未払金	142,674	118,065	98,042	57,598	22,868	―

当連結会計年度（平成29年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期借入金	257,415	139,569	35,787	―	―	―
リース債務	101,020	81,809	51,828	21,688	10,967	―
割賦未払金	157,258	137,235	96,791	62,061	9,871	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,672	96,154	26,518
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	122,672	96,154	26,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		122,672	96,154	26,518

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額85,477千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,454	96,154	35,300
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	131,454	96,154	35,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		131,454	96,154	35,300

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額85,477千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はない。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について21千円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はない。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、連結子会社（１社）は中小企業退職金共済制度に加入している。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付債務の期首残高	478,194千円	466,199千円
勤務費用	31,885	30,988
利息費用	2,390	2,330
数理計算上の差異の発生額	3,366	5,698
退職給付の支払額	△49,638	△27,648
退職給付債務の期末残高	466,199	477,569

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
年金資産の期首残高	479,262千円	467,058千円
期待運用収益	26,359	27,089
数理計算上の差異の発生額	△24,969	△19,395
事業主からの拠出額	21,258	21,125
退職給付の支払額	△34,852	△19,362
年金資産の期末残高	467,058	476,516

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	326,826千円	334,772千円
年金資産	△467,058	△476,516
	△140,231	△141,743
非積立型制度の退職給付債務	139,372	142,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△859	1,053
退職給付に係る負債	139,372千円	142,796千円
退職給付に係る資産	△140,231	△141,743
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△859	1,053

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
勤務費用	32,820千円	32,053千円
利息費用	2,390	2,330
期待運用収益	△26,359	△27,089
数理計算上の差異の費用処理額	△6,359	28,336
確定給付制度に係る退職給付費用	2,492	35,631

（注）連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
数理計算上の差異	△34,696	3,242
合計	△34,696	3,242

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
未認識数理計算上の差異	△28,336	△25,093
合計	△28,336	△25,093

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
債券	30.2%	29.5%
株式	18.9%	19.5%
一般勘定	47.9%	48.5%
その他	3.0%	2.5%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
割引率	0.5%	0.3%
長期期待運用収益率	5.5%	5.8%
予想昇給率	主として1.6%	主として1.6%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	32,195千円	32,311千円
退職給付に係る負債否認額	47,814	48,966
役員退職慰労引当金否認額	9,636	11,111
未払事業税否認額	8,758	7,523
その他	8,378	9,306
繰延税金資産小計	106,783	109,219
評価性引当額	△13,004	△15,399
繰延税金資産合計	93,779	93,819
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△48,097	△48,571
その他有価証券評価差額金	△9,087	△12,097
繰延税金負債合計	△57,185	△60,668
繰延税金資産の純額	36,594	33,150

２．上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	529,236千円	529,236千円

３．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下のため記載を省略している。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

当社は、鳥取県鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,110千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,766千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	950,520	928,872
	期中増減額	△21,647	△21,637
	期末残高	928,872	907,235
期末時価		385,248	371,394

（注）１.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

２.当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の３つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内２空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は７階建立体駐車場を有し賃貸している。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	バス事業	航空代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,316,835	526,209	111,964	2,955,009	243,142	3,198,151	－	3,198,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	23,350	23,350	△23,350	－
計	2,316,835	526,209	111,964	2,955,009	266,493	3,221,502	△23,350	3,198,151
セグメント利益	109,263	109,524	80,971	299,758	48,247	348,006	△133,914	214,092
セグメント資産	3,693,534	86,758	834,961	4,615,254	160,176	4,775,430	755,845	5,531,275
その他の項目								
減価償却費	302,283	285	21,560	324,129	9,528	333,658	1,299	334,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,347	393	－	381,740	361	382,102	－	382,102

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額（△133,914千円）の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額（755,845千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	バス事業	航空代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,290,261	560,335	98,439	2,949,036	248,523	3,197,559	－	3,197,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	21,934	21,934	△21,934	－
計	2,290,261	560,335	98,439	2,949,036	270,457	3,219,493	△21,934	3,197,559
セグメント利益	61,234	126,179	57,216	244,630	42,883	287,513	△147,190	140,322
セグメント資産	3,658,275	97,214	804,146	4,559,636	150,995	4,710,631	802,683	5,513,314
その他の項目								
減価償却費	325,386	145	21,560	347,092	6,919	354,011	1,214	355,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,907	－	－	276,907	4,729	281,637	－	281,637

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額（△147,190千円）の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額（802,683千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	502,863	航空代理店

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	537,053	航空代理店

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	馬場進	－	－	当社代表取締役社長	（被所有） 直接　0.9	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注）	697,989	－	－

（注）　当社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。
ただし、保証料の支払いは行っていない。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	馬場進	－	－	当社代表取締役社長	（被所有） 直接　1.1	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注）	317,177	－	－

（注）　当社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。
ただし、保証料の支払いは行っていない。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
イ．１株当たり純資産額　345.06円 ロ．１株当たり当期純利益金額　30.33円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	イ．１株当たり純資産額　366.30円 ロ．１株当たり当期純利益金額　23.07円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	206,297	156,893
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	206,297	156,893
期中平均株式数（千株）	6,800	6,800

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	301,016	269,949	0.73	―
１年以内に返済予定の長期借入金	325,131	257,415	0.70	―
１年以内に返済予定のリース債務	123,816	101,020	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	201,912	175,356	0.70	平成30年～平成31年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	181,910	166,294	―	平成30年～平成33年
その他有利子負債 割賦未払金	439,250	463,219	―	平成29年～平成33年
合計	1,573,036	1,433,254	―	―

（注）１．平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

３．割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

４．長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりである。

（単位：千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	139,569	35,787	―	―
リース債務	81,809	51,828	21,688	10,967
割賦未払金	137,235	96,791	62,061	9,871

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

（２）【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,622	563,893
受取手形	78	―
売掛金	225,461	231,800
商品及び製品	402	385
原材料及び貯蔵品	12,781	14,582
前払費用	19,536	19,427
繰延税金資産	45,964	44,853
その他	4,104	3,050
貸倒引当金	△738	△934
流動資産合計	832,215	877,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 387,426	※1 357,834
構築物（純額）	8,013	7,339
機械及び装置（純額）	38,248	34,193
車両運搬具（純額）	※2 306,930	※2 306,115
工具、器具及び備品（純額）	※2 5,758	※2 4,831
土地	※1 2,866,468	※1 2,866,468
リース資産（純額）	278,410	245,422
有形固定資産合計	3,891,257	3,822,205
無形固定資産		
電話加入権	5,209	5,209
リース資産	7,199	3,491
無形固定資産合計	12,408	8,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 208,150	※1 216,931
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,818	4,828
長期前払費用	100	397
前払年金費用	164,233	165,063
その他	68,245	83,013
貸倒引当金	△363	△363
投資その他の資産合計	657,184	681,871
固定資産合計	4,560,849	4,512,777
資産合計	5,393,064	5,389,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,403	139,826
買掛金	39,649	41,351
短期借入金	※1 301,016	※1 264,949
1年内返済予定の長期借入金	※1 325,131	※1 257,415
リース債務	122,775	100,872
未払金	230,995	226,715
未払費用	116,133	116,836
未払法人税等	101,410	85,682
預り金	76,488	91,186
賞与引当金	93,375	93,712
その他	41,856	48,699
流動負債合計	1,584,235	1,467,246
固定負債		
長期借入金	※1 201,912	※1 175,356
長期未払金	328,673	338,058
リース債務	181,762	166,294
繰延税金負債	19,141	20,354
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付引当金	135,037	141,023
役員退職慰労引当金	28,118	32,424
その他	132,456	122,409
固定負債合計	1,556,338	1,525,156
負債合計	3,140,573	2,992,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	―	2,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,119,982	1,257,111
利益剰余金合計	1,119,982	1,259,151
株主資本合計	1,219,982	1,359,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,430	23,202
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
評価・換算差額等合計	1,032,508	1,038,280
純資産合計	2,252,490	2,397,432
負債純資産合計	5,393,064	5,389,834

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
売上高	※2 3,136,940	※2 3,137,866
売上原価	2,790,672	2,848,328
売上総利益	346,267	289,537
販売費及び一般管理費	※1 133,914	※1 147,190
営業利益	212,353	142,347
営業外収益		
受取利息	37	9
受取配当金	3,402	3,793
受取地代家賃	11,265	11,167
保険事務手数料	2,078	2,040
業務受託料	4,875	4,762
受取保険金	1,460	1,610
スクラップ売却益	3,135	3,318
その他	8,612	5,020
営業外収益合計	34,867	31,721
営業外費用		
支払利息	9,103	6,571
その他	835	1,320
営業外費用合計	9,939	7,891
経常利益	237,281	166,178
特別利益		
補助金収入	85,280	79,470
特別利益合計	85,280	79,470
特別損失		
固定資産除却損	※3 44	※3 3
有価証券評価損	21	―
特別損失合計	65	3
税引前当期純利益	322,495	245,644
法人税、住民税及び事業税	102,433	86,759
法人税等調整額	14,044	△684
法人税等合計	116,478	86,075
当期純利益	206,017	159,569

【売上原価明細表】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）金額（千円）		百分比（%）
１．旅客自動車事業営業費							
人件費							
給料手当		787,026			776,091		
賞与	※１	191,991			190,497		
退職給付費用		1,151			24,815		
福利厚生費		165,263			164,984		
その他		38,472	1,183,903	42.4	44,939	1,201,327	42.2
燃料油脂費			224,690	8.0		214,013	7.5
修繕費							
車両修繕費		167,785			174,923		
その他修繕費		24,269	192,054	6.9	4,948	179,872	6.3
減価償却費			300,279	10.8		323,382	11.4
租税公課			24,166	0.9		23,572	0.8
保険料			25,062	0.9		21,189	0.8
施設使用料							
車両等リース料		350			372		
その他		41,572	41,922	1.5	41,911	42,283	1.5
その他経費			215,490	7.7		223,386	7.8
旅客自動車事業営業費小計			2,207,571	79.1		2,229,026	78.3
２．附帯事業営業費							
(1) 物品販売事業							
仕入原価		3,563			3,576		
人件費	※１	7,250			8,406		
減価償却費		4,212			3,688		
その他		1,884	16,910	0.6	1,677	17,349	0.6
(2) 航空代理店事業							
人件費	※１	355,872			372,646		
減価償却費		285			145		
その他		60,526	416,684	15.0	61,364	434,156	15.3
(3) 自動車整備事業							
部品材料費		2,310			6,195		
人件費		1,979			1,836		
減価償却費		163			200		
その他		2,066	6,518	0.2	7,365	15,598	0.5
(4) 駐車場事業							
減価償却費		21,560			21,560		
その他		9,433	30,993	1.1	19,662	41,223	1.4
(5) 受託バス事業							
人件費	※１	72,232			69,904		
その他		39,759	111,992	4.0	41,069	110,974	3.9
附帯事業営業費小計			583,100	20.9		619,301	21.7
売上原価合計			2,790,672	100.0		2,848,328	100.0

（注）

前事業年度	当事業年度
※１　賞与引当金繰入額90,173千円を含む。	※１　賞与引当金繰入額90,313千円を含む。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
			繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	－	913,964	913,964	1,013,964	18,410	1,003,340	1,021,751	2,035,716
当期変動額									
剰余金の配当					－				－
当期純利益			206,017	206,017	206,017				206,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△979	11,736	10,757	10,757
当期変動額合計	－	－	206,017	206,017	206,017	△979	11,736	10,757	216,774
当期末残高	100,000	－	1,119,982	1,119,982	1,219,982	17,430	1,015,077	1,032,508	2,252,490

当事業年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
			繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	－	1,119,982	1,119,982	1,219,982	17,430	1,015,077	1,032,508	2,252,490
当期変動額									
剰余金の配当		2,040	△22,440	△20,400	△20,400				△20,400
当期純利益			159,569	159,569	159,569				159,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5,772		5,772	5,772
当期変動額合計	－	2,040	137,129	139,169	139,169	5,772	－	5,772	144,941
当期末残高	100,000	2,040	1,257,111	1,259,151	1,359,151	23,202	1,015,077	1,038,280	2,397,432

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	13～17年
車両運搬具	２～５年
工具、器具及び備品	４～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる財務諸表に与える影響は軽微である。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用している。

（貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

		前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
土地		1,670,491千円	1,670,491千円
建物		364,985	337,091
投資有価証券		118,290	126,758
道路交通事業財団	土地	1,159,413	1,159,413
	建物	20,827	19,323
	計	3,334,008	3,313,078

なお、上記担保資産のうち、前事業年度は建物69,403千円、当事業年度は建物66,114千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

対応する債務

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
長期借入金 （１年以内の返済分を含む）	463,603千円	374,651千円
短期借入金	263,516	229,945
計	727,119	604,596

※２．国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
車両運搬具	1,159,589千円	1,107,718千円
工具、器具及び備品	3,702	3,702

（損益計算書関係）

※１．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であり、主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
役員報酬	31,441千円	34,942千円
給与・手当及び賞与	40,944	41,821
賞与引当金繰入額	3,202	3,398
退職給付費用	51	1,092
役員退職慰労引当金繰入額	9,504	4,305
減価償却費	3,303	3,218
賃借料	5,040	5,040
保険料	5,052	15,109

（表示方法の変更）

前事業年度において主要な費目として表示していなかった「保険料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において主要な費目として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても主要な費目として表示している。

※２．売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
665,920千円	655,332千円

※３．固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
機械及び装置	44	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	44	3

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
子会社株式	15,000	15,000
関連会社株式	197,000	197,000
計	212,000	212,000

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	32,195千円	32,311千円
退職給付引当金否認額	46,320	48,354
役員退職慰労引当金否認額	9,636	11,111
未払事業税否認額	8,758	7,523
その他	7,862	7,869
繰延税金資産小計	104,772	107,171
評価性引当額	△12,487	△13,963
繰延税金資産合計	92,284	93,207
繰延税金負債		
前払年金費用	△56,373	△56,611
その他有価証券評価差額金	△9,087	△12,097
繰延税金負債合計	△65,461	△68,709
繰延税金資産の純額	26,823	24,498

２．上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	529,236千円	529,236千円

３．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下のため記載を省略している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸㈱	386,858	131,454
		㈱日ノ丸総本社	54,540	29,997
		日ノ丸観光㈱	100,000	24,700
		鳥取空港ビル㈱	34,000	17,000
		日本海テレビジョン放送㈱	11,666	6,533
		ニッポンレンタカー中国㈱	295	2,950
		智頭急行㈱	20	1,000
		米子空港ビル㈱	100	1,000
		㈱ＦＭ鳥取	20	1,000
		山陰石油㈱	18,000	900
		その他（５銘柄）	7,410	397
計			612,909	216,931

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,980,393	360	－	1,980,753	1,622,919	29,951	357,834
構築物	152,492	－	－	152,492	145,152	673	7,339
機械及び装置	61,455	700	731	61,424	27,231	4,752	34,193
車両運搬具	1,498,899	193,432	29,043	1,663,288	1,357,173	194,248	306,115
工具、器具及び備品	121,730	620	1,510	120,840	116,009	1,546	4,831
土地	2,866,468	－	－	2,866,468	－	－	2,866,468
	(1,544,314)			(1,544,314)			(1,544,314)
リース資産	696,085	86,154	231,663	550,576	305,153	119,141	245,422
有形固定資産計	7,377,526	281,266	262,947	7,395,845	3,573,640	350,314	3,822,205
無形固定資産							
電話加入権	5,209	－	－	5,209	－	－	5,209
リース資産	18,540	－	－	18,540	15,049	3,708	3,491
無形固定資産計	23,749	－	－	23,749	15,049	3,708	8,700
長期前払費用	100	476	179	397	－	－	397

（注）１．当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

車両運搬具　　事業用自動車（乗合バス及び貸切バス）の取得177,381千円

リース資産　　事業用自動車（高速バス）の取得86,154千円

２．当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産　　リース期間終了による減少231,663千円

３．（　　）内は土地の再評価に関する法律（平成10年法律34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,101	934	－	738	1,297
賞与引当金	93,375	93,712	93,375	－	93,712
役員退職慰労引当金	28,118	4,305	－	－	32,424

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

（３）【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで		定時株主総会	６月中
基準日	３月31日		剰余金の配当の基準日	３月31日
株券の種類	1株券　5株券　10株券 50株券　100株券　1,000株券 ただし前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。		１単元の株式数	該当なし
株式の名義書換	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱東京ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱東京ＵＦＪ信託銀行株式会社		
	取次所	全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	新券１枚につき300円
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし		
	株主名簿管理人	〃		
	取次所	〃		
	買取手数料	〃		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、官報に記載いたします。 当社の公告掲載ＵＲＬは次のとおりであります。 http://www.hinomarubus.co.jp/			
株主に対する特典	毎年２月末日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に１片100円を限度とする大株主優待回数乗車券　年間50片 5,000株毎に１枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券　年間２枚			

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第126期）	自	平成27年４月１日	平成28年６月28日中国財務局長に提出
		至	平成28年３月31日	
(2) 半期報告書	（第127期中）	自	平成28年４月１日	平成28年12月26日中国財務局長に提出
		至	平成28年９月30日	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月28日

日ノ丸自動車株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴田　芳宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月28日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴田　芳宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。